

# 特集「災害への対応 “防災・減災”」

## 1. 特集について

我が国は、周辺に地球の表面を覆うプレートが4つ重なり合う境界に位置し、地球上で発生するマグニチュード6以上の地震の約2割が集中する地震国である。気候面では、年間平均降水量は世界平均の約2倍程度であるが、その大半が梅雨期と台風期に集中するうえに、河川は急勾配で距離が短く、洪水や土砂災害が起りやすい自然特性を有している。近年は、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化し、集中豪雨の発生件数も増加している。このような地理的、自然的条件から、我が国では地域状況により多少の差はあるものの、地震・津波による災害、風水害、土砂災害などの災害がいつでも、どこでも発生する可能性がある。

近年は、上述したような気候変動に加え、火山が活動期に入ったとも言われ、災害が多く発生している。一方、歴史的な様々な災害経験を経て、構造物の耐震化や防災関連施設の整備などのハード対策、防災・減災に関する計画策定、広報・情報提供、訓練などのソフト対策などが進められ、一定の効果を発揮している。

しかしながら、高齢化社会の進展等は、災害に対する脆弱性を高めていると考えられ、今後の社会変化を見通した防災・減災対策の考え方について整理、検討することが重要である。計画を超える災害が発生した際や社会構造の変化等により被災や災害の規模や形態が今までと異なる場合であっても、整備・ストックされたインフラが効果的に機能するように行政は関係機関と有機的に連携し、対応策を詰めていく必要がある。

考えられる最悪の事態をどう捉え、行政、国民はどう行動すべきか、また、防災・減災の違いを踏まえた対応策の考え方を整理しなおし、災害発生以前から防災、復興それぞれのステージにおける様々な対応について29号、30号の2号を通して考えていきたい。

本特集で発信する「災害への対応 “防災・減災”」が社会インフラの役割に対する示唆や今後考えていく際の議論の一助になれば幸いである。

## 2. 本号の内容紹介

本号冒頭では、JICEレポート29号、30号の2号にわたり「災害への対応 “防災・減災”」特集を組むにあたって、JICEの理事長である谷口博昭より「防災・減災等に資する国土強靱化の推進について」と題し、防災・減災に留まらず包括的な国土強靱化並びに関連する事項など、日頃思い考えていることを述べさせていただく。

次いで、JICEの研究顧問である、東京大学大学院情報学環教授 坂村健氏、名古屋大学大学院生命農学研究科教授 生源寺眞一氏、東京都市大学学長 三木千壽氏、京都大学学際融合教育研究推進センター 特任教授 宮川豊章氏とJICE理事長 谷口博昭、国土政策研究所長 大石久和により、「これからの国土と社会資本を語る」～災害への対応 “防災・減災”～をテーマとし、問題認識や対応のあり方等について、幅広い忌憚のないご意見をいただいた内容を紹介する。

座談会では、日本の災害リスクについて、災害の質を考慮したマネジメントの必要性、ハード対策とソフト対策の両輪での対応の必要性、災害への備え、などの議論をいただいた。

次いで、平成28年5月18日にJICE国土政策研究所講演会を開催し、京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授である矢守克也氏に「防災・減災のためのリスク・コミュニケーション」をテーマにご講演いただいた内容を紹介する。

講演では、実践されている災害リスク・コミュニケーションの手法とその意義などについて紹介いただき、災害リスク・コミュニケーションの重要性に関する示唆をいただいた。

また、本年4月に発生した、熊本地震に関する緊急報告として、河川政策グループから「平成28年熊本地震の被災状況を踏まえた今後の課題」、道路政策グループから「平成28年熊本地震発生時における「道の駅」の運営等状況について」を報告する。